公益社団法人 日本交通計画協会
2025年度（2025年７月１日～2026年６月30日）事業報告書

《法人管理事項》

１　社員異動状況

社員入退社状況

2025年７月１日時点	加入社員数	８６名
2025事業年度内	入社社員数	３名
2025事業年度内	退社社員数	２名
2026年６月30日時点	加入社員数	８７名

２　社員総会

2025年度定時社員総会

日　時　　2025年９月16日（火）　17時03分～18時00分
会　場　　ホテルメトロポリタンエドモント　３階「春琴」
議事事項　　報告第１号　2024年度事業報告
第１号議案　2024年度計算書類及び財産目録の承認の件
第２号議案　理事の選任に関する件
第３号議案　規程改正に関する件
第４号議案　役員年報酬限度額総額等の件
報告第２号　2025年度事業計画書
報告第３号　2025年度収支予算書

３　理事会

2025年度第１回理事会

日　時　　2025年８月28日（木）　13時24分～15時04分
会　場　　公益社団法人 日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
議事事項　　第１号議案　2024年度事業報告及び附属明細書の承認の件
第２号議案　2024年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

第３号議案　理事選任候補者の承認の件
第４号議案　規程改正案の社員総会上程に関する件
第５号議案　2025年度収支予算書の補正の承認の件
第６号議案　役員年報酬限度額総額案の承認の件
報告第１号　職務執行報告
報告第２号　総合交通体系整備研究積立資金の運用実績

2025年度第２回理事会
日　時　　2025年９月16日（火）　18時11分～18時36分
会　場　　ホテルメトロポリタンエドモント　３階「春琴」
議事事項　　第１号議案　代表理事、業務執行理事選定の件
第２号議案　代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
第３号議案　常勤理事年報酬額の承認の件

2025年度第３回理事会
日　時　　2026年１月19日（月）　10時52分～12時32分
会　場　　公益社団法人 日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
Web会議併用
議事事項　　第１号議案　「役員賠償責任保険」契約締結承認に関する件
第２号議案　入社希望者に対する入社承認の件
第３号議案　常勤理事年報酬額の承認の件
報告第１号　職務執行報告

2025年度第４回理事会（決議省略による方法）
日　時　　2026年２月10日（火）
議事事項　　第１号議案　谷口代表理事の常勤体制への変更に関する件
第２号議案　代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
第３号議案　常勤理事年報酬額の承認の件

2025年度第５回理事会
日　時　　2026年６月16日（火）　９時55分～11時32分
会　場　　公益社団法人 日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
議事事項　　第１号議案　2026年度事業計画書の承認の件
第２号議案　2026年度収支予算書の承認の件
第３号議案　総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件
報告第１号　職務執行報告

《事業執行事項》

１　刊行物等発行事業（公益目的事業４、収益事業２）

（１）公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」
- 第136号　2025年７月発行　「特集：駐車場マネジメント」
- 第137号　2025年10月発行　「特集：都市空間の立体利用」
- 第138号　2026年２月発行　「特集：地区交通計画のこれまでとこれから」
- 第139号　2026年４月発行　「特集：都市交通調査の新たな展開」

（２）「街路交通事業事務必携」（令和７年版）
- 2025年10月発行　　監修：国土交通省都市局街路交通施設課

２　講習会・シンポジウム等開催事業（公益目的事業１）

（１）「都市と交通」エッセンシャルセミナー

- 2025年度　第１回
  日　時　　2025年12月17日（水）15時00分～18時00分
  会　場　　公益社団法人日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
  題　目　　東京の拠点整備の推進について
  講　師　　東京都　都市整備局　まちづくり調整担当
  受講者　　地方公共団体、民間企業、協会社員等　31名

- 2025年度　第２回
  日　時　　2026年２月５日（木）15時00分～18時00分
  会　場　　公益社団法人日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
  題　目　　これからの都市内交通のあり方～海外や国内事例を参考に～
  講　師　　東京大学大学院　中村文彦特任教授
  受講者　　地方公共団体、民間企業、協会社員等　29名

- 2025年度　第３回
  日　時　　2026年５月20日（水）15時00分～18時00分
  会　場　　公益社団法人日本交通計画協会　３階「B・C会議室」
  題　目　　グリーンインフラで変わるまちづくり～分野を超えて“みどり“を実装するヒント～
  講　師　　NPO法人 Green Connection TOKYO　代表理事　佐藤留美氏
  受講者　　地方公共団体、民間企業、協会社員等　24名

（２）講演会「持続する地域に求められる「都市公共交通」の品質保証」

日　時　　2025年８月１日（金）14時30分～16時30分
会　場　　ホテルルポール麹町　２階　ロイヤルクリスタル
講　師　　福島大学　吉田樹　教授、国土交通省担当官
主　催　　路面公共交通研究会との共催
後　援　　国土交通省
協　賛　　全国路面軌道連絡協議会
受講者　　地方公共団体担当者、民間企業、協会社員等　117名

（３）「都市と交通」実践セミナー

「街路交通施策とカーボンニュートラルなまちづくり」

日　時　　2025年９月８日（月）13時30分～17時00分
会　場　　全国町村会館　第１会議室
　　オンライン開催併用
講　師　　国土交通省担当官他
受講者　　地方公共団体、協会社員等
　　対面参加者：40名　　オンライン参加者：377名

（４）連続立体交差事業実務担当者講習会

日　時　　2025年11月17日（月）～18日（火）
会　場　　AP秋葉原　ROOM H（秋葉原ビジネスセンター４階）
講　師　　国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等
受講者　　地方公共団体担当者等　35名

（５）「都市と交通」新春講演会・発表会

日　時　　2026年１月13日（火）16時00分～17時30分
会　場　　ホテルルポール麹町会館　３階　マーブル
講　師　　埼玉大学　久保田尚名誉教授、筑波大学 谷口守教授
　　協会社員企業からの発表・報告・展示等
受講者　　地方公共団体、民間企業、協会社員等　134名

（６）講演会「都市交通分野の新たな挑戦」

～岐路に立つわが国の都市交通のこれから～

日　時　　2026年６月29日（月）14時30分～20時00分
　　講演会　：14：30～17：20
　　意見交換：18：00～20：00
会　場　　講演会　：筑波大学東京キャンパス　１階　134講義室
　　意見交換：嘉ノ雅　茗渓館　２階　茗渓MEIKEI大ホール
講演者　　基調講演：日本交通計画協会 谷口守 代表理事
登壇者　　パネルディスカッション：早稲田大学 森本章倫 教授、国土交通省

街路交通施設課長、岡山市 交通政策課、広島電鉄株式会社 地域共創本部

受講者　関係団体、協会社員等　153名

３　海外調査研究事業（公益目的事業４）

（１）「北欧における公共交通調査団」

調査期間　2025年10月18日（土）～26日（日）　９日間

調査都市　フィンランド、デンマーク

調査団員　16名

調査内容　LRTの新設や延伸の取り組みが進んでいる北欧各都市における整備状況や段階的な延伸工事の様子を視察するとともに、新技術を活用したまちづくり施策等の状況

４　国際会議・催し物等開催協力（公益目的事業４）

（１）スマートウエルネスコミュニティ協議会

目　的　産官学が一体となり、健康づくりの促進、継続、意欲の増進に資する社会システムや制度を設計することにより、新技術の開発等を実現する推進母体を構築し、スマートウエルネスコミュニティの実現に貢献する。

協力事項　会員参加（まちづくり分科会）

（２）国土交通行政推進事業

目　的　活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。

主　催　一般社団法人建設広報協会

協力事項　協賛

（３）まちづくりデザインWEEK 2025

開催期間　2025年７月24日（木）～25日（金）

主　催　株式会社JTBコミュニケーションデザイン、健康まちづくり実行委員会

目　的　持続可能な住みやすいまちづくりを目指すために、脱炭素・カーボンニュートラルなまちづくりを実現させる。また、超高齢社会・移

動交通などの複雑で多様な地域課題解決のため、産官学民連携のプラットフォーム・共創の場を創出し、まちづくりの魅力向上・産業活性化に貢献する。

協力事項　後援

（４）道路ふれあい月間

開催期間　2025年８月１日（金）～31日（日）

主　催　国土交通省

目　的　道路の役割、重要性、道路愛護思想、道路の正しい利用等の啓発を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高める。

協力事項　協賛

（５）アジア交通学会

目　的　アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。

協力事項　会員参加

（６）「都市景観の日」実行委員会

目　的　国民共有の財産である都市景観を守り、良好な都市景観を育むため、国民相互の協力、実践を広く呼び掛ける事業を行うことにより、より良い都市景観の形成を目指す。

協力事項　協賛

主要行事　「都市景観大賞」の表彰

内　容　大賞候補の募集、選定、表彰。普及啓発　等

（７）「世界都市計画の日」日本集会

開催日　2025年11月７日（金）

目　的　世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓発活動を実施する。

協力事項　協賛

（８）第９回「鉄道技術展」2025

開催日時　2025年11月26日（水）～29日（土）

開催場所　幕張メッセ

主　催　産業経済新聞社

後　援　国土交通省、経済産業省、文部科学省 他

開催内容　車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。

協力事項　　協賛

（９）国際交通安全学会シンポジウム
～持続可能で安全なモビリティ環境の共創　能登半島の復興まちづくりに向けて～
開催日　　2025年12月15日（月）
主　催　　公益財団法人 国際交通安全学会
目　的　　能登半島の復興に対して各分野における提言をまとめた主催団体が、持続可能な地域を実現すべく安全なモビリティ環境の推進のため、提言内容を掘り下げたパネルディスカッションを行う。
協力事項　　後援

(10) 第32回「鉄道技術連合シンポジウム」(J-RAIL 2025)
開催期間　　2025年12月17日（水）～12月19日（金）
開催場所　　大阪南港ATCホール会議室
主　催　　一般社団法人電気学会　交通・電気鉄道技術委員会
共　催　　公益社団法人土木学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本鉄道接触力学会
開催内容　　鉄道システムに関し、機械、電気、土木の各分野の専門の枠を越えて総合的な研究発表、議論を行い、各分野の技術交流・相互理解を深める。
協力事項　　協賛

(11) 地域・インフラづくりの未来　～ノルウェーの透明な社会から学ぶ～
開催日時　　2026年２月４日（水）　第一部　10時00分～12時00分
　　第二部　13時00分～15時00分
開催場所　　土木学会　講堂
　　オンライン開催併用
主　催　　公益社団法人土木学会
後　援　　駐日ノルウェー大使館、国土交通省、一般財団法人運輸総合研究所、一般社団法人建設コンサルタンツ協会
開催内容　　ノルウェーで３年にわたって行った調査研究をまとめた書籍の成果を共有し、地域のインフラづくりの制度や意思決定のしくみ等を考える。
協力事項　　後援

(12) 第12回「人と環境にやさしい交通をめざす全国大会」in 広島
開催期間　　2026年３月15日（日）
開催場所　　広島工業大学五日市キャンパス
目　的　　地域交通とまちづくりに関して市民、学識者、行政関係者等と連携

を図り、人と環境にやさしい交通の実現に向けて考える。
主　催　　人と環境にやさしい交通をめざす全国大会実行委員会
後　援　　国土交通省、広島県、広島市等
協力事項　　協賛

(13) 第２回「鉄道技術展・大阪」2026
開催日時　　2026年５月27日（水）～29日（金）
開催場所　　インテックス大阪
主　催　　産業経済新聞社
後　援　　国土交通省、大阪府、大阪市他
開催内容　　車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。
協力事項　　協賛

(14) まちづくりアワード
主　催　　国土交通省
目　的　　まちづくりに係る種々の取組を実践し優れた実績を上げている団体や、優れた構想・計画を策定し実現を目指す団体を表彰し、その活動を応援するとともに、好事例を広く紹介することにより、全国のまちづくりに向けた取組を推進する。
協力事項　　協賛

５　研究部会（公益目的事業３）

（１）新交通システム研究部会
・最新技術動向も含めた新興国でのAGT案件組成の可能性の探求
・AGT導入のケーススタディ
・AGTにおける景観計画に関する研究
・国内車両メーカー現地視察

（２）ライトレール研究部会
・経験・実績データを踏まえたLRT整備の将来像に関する調査研究（車両動揺調査による「乗り心地」に関する研究、路線バスと路面電車の停留場共用に関する研究）
・国内事例に関する現地視察・ヒアリング
・部会員企業見学
・路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会、その他会議への協力

（３）駅・周辺地区まちづくり研究部会
・社会環境の変化を見据えた「駅・まち」空間の事業推進に関する提言
・連続立体交差事業実務担当者講習会への協力
・連続立体交差事業促進協議会への支援

（４）BRT等新たなバス交通システム研究部会
・導入初期の文献整理および関係者ヒアリングよる基幹バスに関する研究
・技術的・制度的課題の抽出と対応方策の整理による導入具体化に関する研究

６　自主研究（公益目的事業４）

（１）ウォーカブルに関する総合的研究
・勉強会の開催等を通じたウォーカブルな取組の総合的支援の実施
・国内外におけるウォーカブルな取組事例の収集整理

（２）沿線まちづくりに関する研究
・沿線まちづくりに対するさらなる訴求点の明確化と推進方策の検討
・沿線まちづくりの方向性や方策に関する発信・共有
・鉄道事業者とまちづくり関係者の連携強化
・新たな制度、支援策の提言・発信
・自治体等との勉強会の実施

・シンポジウム「連携から始まるこれからのまちづくり」
開催期間　　2025年12月１日（月）
開催場所　　品川ザ・グランドホール
主　催　　沿線まちづくり研究会
後　援　　国土交通省、公益社団法人 日本都市計画学会　他
参加者　　地方公共団体担当者、鉄道事業者、協会社員等
対面参加者：277名　　オンライン参加者：670名

（３）モビリティ・ハブのあり方に関する研究
・わが国におけるモビリティハブのあり方と事業展開の研究
・モビリティハブの取組に関する普及・啓発

（４）地区交通に関する研究
・地区交通計画のこれまでの概念及び取組・施策の整理
・海外先進事例の研究
・地区交通勉強会の開催

７　受託調査研究事業関係（公益目的事業４，収益事業１）

累計件数（2025年７月１日～2026年６月30日）

総合交通計画関連調査	小計	７件
交通システム関連調査	小計	１７件
交通拠点整備関連調査	小計	１９件
道路交通施設関連調査	小計	１件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	１２件
幹線街路整備関連調査	小計	２件
都市計画一般関連調査	小計	１件
	合計	５９件

《附属明細書》

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。